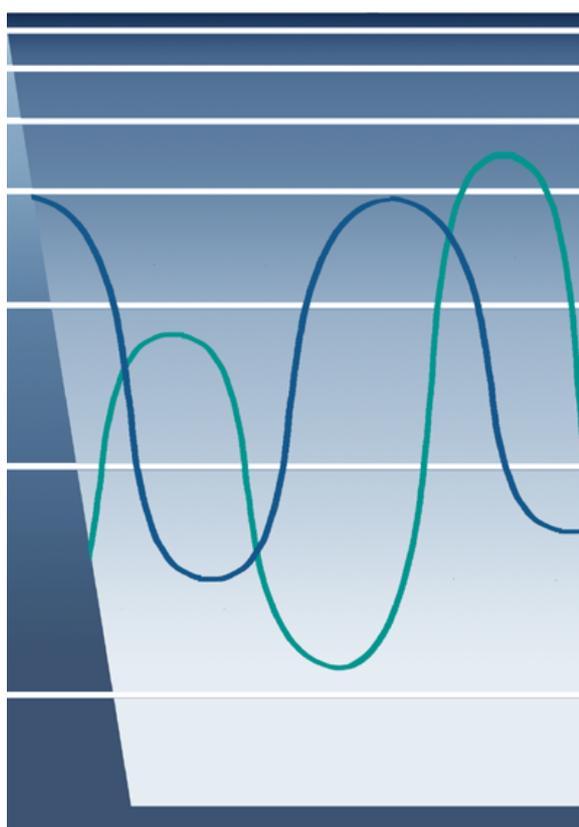


# 月次景気観測 -2005年11月-

 財団法人 電力中央研究所 社会経済研究所



## 目次

<b>1</b>	景気全般の概況	<b>1</b>
1.1	概況 . . . . .	1
1.2	内閣府景気動向指数 . . . . .	2
<b>2</b>	個別項目の概況	<b>3</b>
2.1	個人消費 . . . . .	3
2.2	住宅投資 . . . . .	3
2.3	設備投資 . . . . .	4
2.4	公共投資 . . . . .	5
2.5	輸出入 . . . . .	6
2.6	鉱工業生産 . . . . .	7
2.7	第3次産業活動 . . . . .	8
2.8	電力需要 . . . . .	9
2.9	雇用・賃金 . . . . .	9
2.10	物価 . . . . .	11
2.11	金融・為替 . . . . .	12

2005年11月14日

# 1 景気全般の概況

## 1.1 概況

国内景気の回復は踊り場にある。

四半期別 GDP 速報（7～9 月期、1 次速報）によると、7～9 月期の実質 GDP（季節調整済み）は前期比 0.4 % 増（同年率 1.7 % 増）、4 四半期連続のプラスとなったが、4～6 月期の同 0.8 % 増から伸びは鈍化した（図 1）。実質 GDP は昨年後半の暖冬や自然災害の反動から今年 1～3 月期に同 1.5 % 増と伸びを高めた後、その後は 2 四半期連続して減速しており、今回の結果から景気の踊り場脱却を確認することはできなかった。

内外需の成長率に対する寄与度をみると、輸入の増加が輸出の増加を上回り、海外需要がマイナス 0.1 % ポイントと前期のプラス 0.2 % ポイントからマイナス寄与に転じたことに加え、個人消費、設備投資の伸び鈍化により、国内需要もプラス 0.5 % ポイントと前期のプラス 0.7 % ポイントから寄与度を低下させた。

需要項目別にみると、公共投資（前期比 1.0 % 増）は災害復旧補正の効果が顕在化し 6 四半期ぶりに増加に転じたものの、個人消費（同 0.3 % 増）、設備投資（同 0.7 % 増）はいずれも前期から伸びを鈍化させた。輸出（同 2.7 % 増）も前期から伸びを鈍化させたが、輸出鈍化の主要因であった中国向け輸出が夏場から回復傾向にあり、輸出の減速傾向は終盤に近づいているものと考えられる。

製造業、鉱業の動向を示す鉱工業生産指数（9 月）は季節調整済み前月比 0.2 % 上昇（前年比 1.0 % 上昇）と 2 ヶ月連続して上昇したが（図 2）、7～9 月期平均では季節調整済み前期比

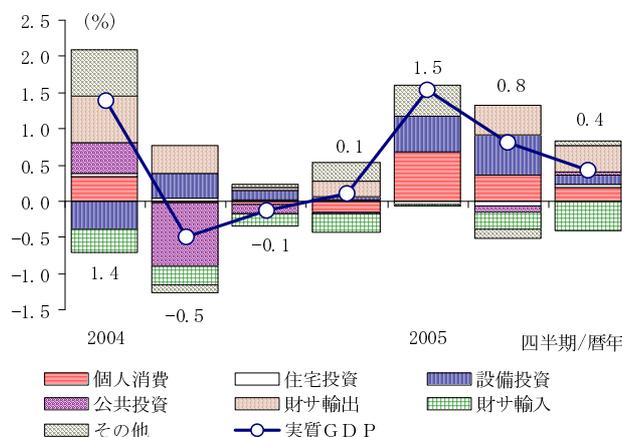


図 1: 実質 GDP（季節調整済み、前期比寄与度）

0.3 % 低下（前年比横ばい）と 2 四半期連続の低下となった。この背景には、在庫調整圧力の高まりがある（図 15）。電気機械などの IT 関連業種での在庫調整は進展しているものの、化学、輸送機械などの業種で在庫の積み上がりがみられ、むしろ鉱工業全体としては在庫調整圧力が高まっている。また、製造業、非製造業も含めた包括的な経済動向を示す大口電力販売量（9 月）は前年比 1.9 % 増（季節調整済み前月比 0.4 % 増）と 2 ヶ月連続の増加となったが（図 2）、7～9 月期では前年比 0.6 % 増（季節調整済み前期比 0.9 % 増）と伸びは鈍化傾向にある。

需要面についてみると、輸出数量指数（9 月）が前年比 1.3 % 上昇、7～9 月期では同 0.8 % 上昇と 3 四半期ぶりにプラスとなるなど、輸出は米国、アジア向けを中心に持ち直しの動きがみられる。国内では、設備投資の一致指標となる輸送機械を除く資本財出荷指数（9 月）が同 1.1 % 低下、7～9 月期では同 1.8 % 増となるなど増勢は鈍化傾向にある。家計支出についてみる

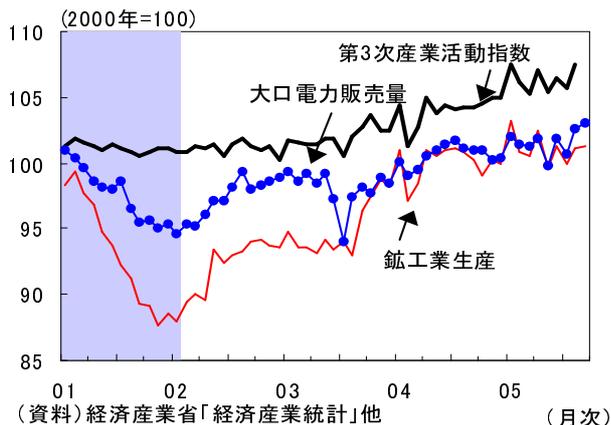


図 2: 主要景気指標 (季節調整済み)

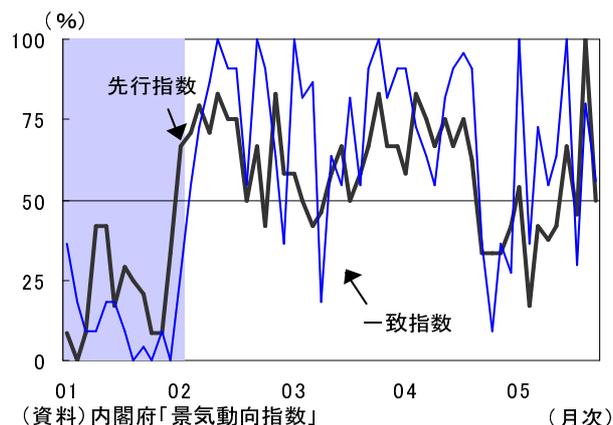


図 3: 景気動向指数 (DI)

と、住宅投資は新設住宅着工戸数(9月)が前年比0.2%減となったが、7~9月期では同5.0%増と堅調に推移している。個人消費は家計調査の実質消費支出(9月)が同1.0%増となるなど一進一退の動きに止まっている。

## 1.2 内閣府景気動向指数

DI 先行指数は50%、DI 一致指数は2ヵ月連続して50%超となった。

景気動向指数(DI, 9月速報)は先行指数が50.0%、一致指数が55.6%(2ヵ月連続の50%超)となった(図3)。個別構成系列の3ヵ月前に対する変化方向は以下の通りである。

### 1. 先行指数の個別系列<sup>\*1</sup>

#### (a) 引き続きプラスの系列

- 新設住宅着工床面積(5ヵ月連続)
- 耐久消費財出荷(2ヵ月連続)
- 日経商品指数(2ヵ月連続)
- 長短金利差(3ヵ月連続)
- 東証株価指数(3ヵ月連続)

<sup>\*1</sup> DIを算出するにあたり、先行指数の個別系列のうち、最終需要財在庫率、生産財在庫率は逆サイクル、耐久消費財出荷、日経商品指数、東証株価指数は前年比を利用している。

### (b) プラスからマイナスとなった系列

- 最終需要財在庫率(2ヵ月ぶり)
- 生産財在庫率(2ヵ月ぶり)
- 新規求人数(4ヵ月ぶり)
- 消費者態度指数(7ヵ月ぶり)
- 中小企業売上見通しDI(2ヵ月ぶり)

### 2. 一致指数の個別系列<sup>\*2</sup>

#### (a) 引き続きプラスの系列

- 鉱工業生産(2ヵ月連続)
- 生産財出荷(5ヵ月連続)
- 大口電力使用量(2ヵ月連続)
- 卸売業販売額(2ヵ月連続)
- 有効求人倍率(7ヵ月連続)

#### (b) プラスからマイナスとなった系列

- 製造業所定外労働時間(4ヵ月ぶり)
- 投資財出荷<sup>\*3</sup>(2ヵ月ぶり)
- 製造業中小企業売上高(2ヵ月ぶり)

#### (c) 引き続きマイナスとなった系列

- 小売業販売額(3ヵ月連続)

<sup>\*2</sup> DIを算出するにあたり、一致指数の個別系列のうち、小売業販売額、卸売業販売額は前年比を利用している。

<sup>\*3</sup> 投資財出荷は輸送機械を除く。

## 2 個別項目の概況

### 2.1 個人消費

個人消費は一進一退で推移している  
(図4)。

個人消費の動向を販売統計である商業販売統計(9月速報)からみると、小売業販売額は前年比0.1%増の10.2兆円と7ヵ月連続して前年水準を上回ったが(図4)、7~9月期では前年比0.8%増の31.6兆円と4~6月期の同3.2%増から増勢は鈍化した。業種別にみると、機械器具(前年比5.3%減)、各種商品(同1.3%減)、飲食料品(同1.1%減)では減少したが、燃料(同10.4%増)、その他(同3.3%増)、織物・衣服・身の回り品(同0.4%増)では増加した。

一方、需要側統計である家計調査(9月速報)をみると、全国全世帯の家計消費支出は名目前年比0.5%増(図4)、実質同1.0%増(季節調整済み実質前月比0.4%減)となった。7~9月期では名目前年比1.5%減、実質同1.1%減(季節調整済み前期比1.7%減)となった。実質家計消費支出の推移をみると、2003年10~12月期以降4四半期連続の実質増加となっていたものが、昨年10~12月期以降は4四半期連続のマイナスとここ1年は減少傾向で推移している。10大費目別に内訳をみると、住居(実質前年比11.2%増、寄与度プラス0.7%ポイント)、保健医療(同10.6%増、同プラス0.4%ポイント)では増加したが、交通・通信(同3.9%減、同マイナス0.5%ポイント)、教育(同11.4%減、同マイナス0.5%ポイント)では減少した。

消費動向を左右する所得面についてみると、勤労者世帯の可処分所得(9月速報)は名目では

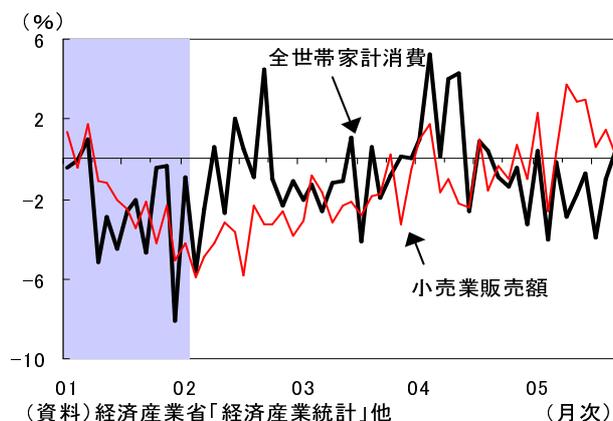


図4: 個人消費関連の指標(名目前年比)

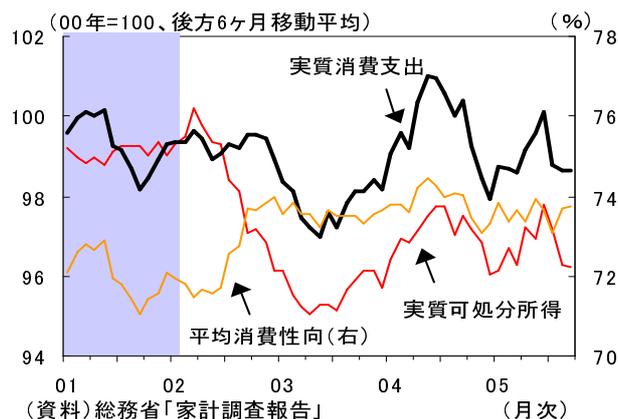


図5: 個人消費、家計所得(季節調整済み)

前年比3.3%減、実質では同2.8%減となった(図5)。7~9月期では名目で前年比3.2%減、実質で同2.8%減となった。

### 2.2 住宅投資

住宅投資は増加傾向で推移している  
(図6)。

新設住宅着工戸数(9月)は前年比0.2%減の10.8万戸(季節調整済み年率換算値では124.5

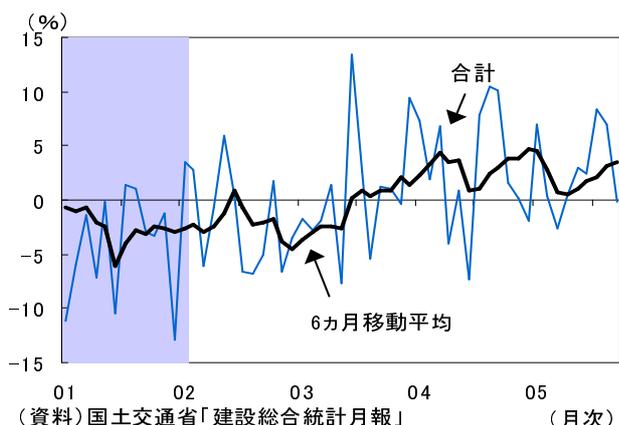


図 6: 新設住宅着工戸数 (前年比)

万戸)と6ヵ月ぶりの減少(図6)、新設住宅着工床面積は同3.9%減の9,328千 $m^2$ と3ヵ月ぶりに減少した。

7~9月期では、新設住宅着工戸数は前年比5.0%増の33.3万戸と3四半期連続の増加、新設住宅着工床面積は同0.4%増と4四半期ぶりに増加に転じた。着工戸数を利用関係別にみると、持家は前年比9.2%減(4四半期連続)の9.5万戸と減少しているものの、貸家が同11.7%増(5四半期連続)の13.4万戸、分譲住宅が同11.5%増(3四半期連続)の10.0万戸といずれも増加傾向で推移している(図7)。

### 2.3 設備投資

設備投資の増勢は鈍化している(図8)。

機械投資の一致指標である資本財出荷指数(9月速報)は前年比3.6%低下(季節調整済み前月比10.3%低下)、輸出向けのウェイトが大きい輸送機械を除いた資本財出荷指数は同1.1%低下(同11.0%低下)と再び前年水準を下回った(図8)。7~9月期でみると、資本財出荷は前年比0.4%上昇(季節調整済み前期比2.2%低下)と12四半期連続の上昇、輸送機械を

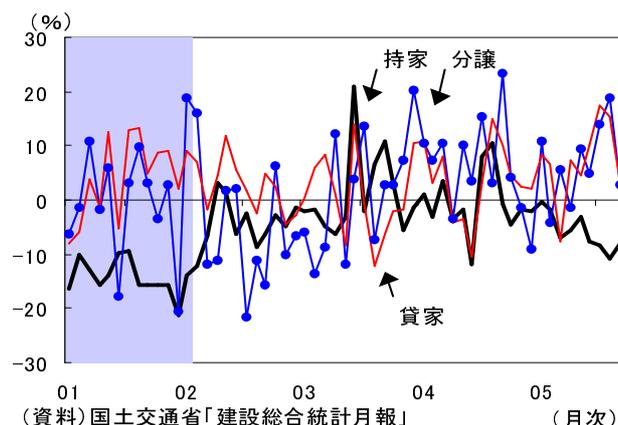


図 7: 利用関係別住宅着工戸数 (前年比)

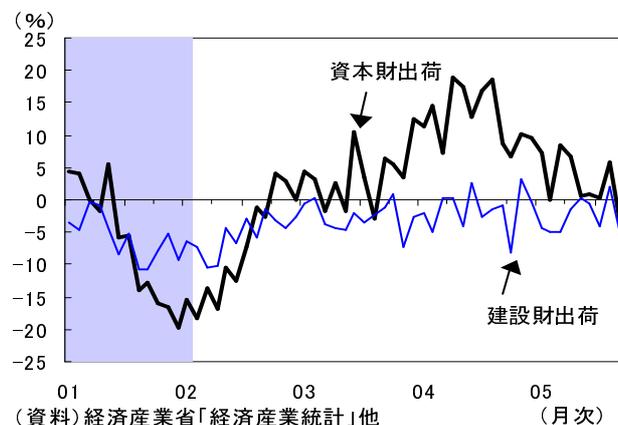


図 8: 設備投資の一致指標 (前年比)

除く資本財出荷は同1.8%上昇(季節調整済み前期比0.5%低下)と11四半期連続の上昇と増加傾向が続いているものの、前年比15%程度の伸びを示した昨年前半ほどの勢いはない。

一方、建設投資の一致指標である建設財出荷指数(9月速報)は前年比5.2%低下(季節調整済み前月比5.2%低下)と再び減少した(図8)。7~9月期では前年比2.5%低下(季節調整済み前期比2.7%低下)と20四半期連続して低下しており、建設投資は低調に推移している。

機械投資の先行指標である民間機械受注(9

月)は季節調整済み前月比 10.5 %減の 1 兆 625 億円 (前年比 0.8 %増) と再び減少したが、前年比では 9 ヶ月連続して前年水準を上回っている (図 9)。振れの大きい船舶・電力を除いた民間機械受注も同 10.0 %減の 9,859 億円 (同 4.8 %増) と再び減少、前年比では 4 ヶ月連続して前年を上回った。一致指標の動きから設備投資は鈍化傾向にあるものの、先行指標の底堅さを勘案すると、先行き設備投資は増勢を取り戻す可能性がある。

7~9 月期でみると、民間機械受注は季節調整済み前期比 1.0 %増の 3 兆 3,637 億円 (前年比 6.3 %増) 船舶・電力を除く民間機械受注は同 2.1 %増の 3 兆 951 億円 (同 8.7 %増) と増勢を維持している。受注額を需要者別にみると、製造業からの受注は前年比 14.6 %増 (季節調整済み前月比 0.4 %増) 船舶・電力を除く非製造業からの受注は同 4.4 %増 (同 1.0 %増) となった。製造業 15 業種のうち、非鉄金属 (前年比 21.5 %減) 化学 (同 2.7 %減) の 2 業種で減少したが、石油・石炭 (同 281.4 %増) 紙・パルプ (同 49.3 %増) 窯業・土石 (同 43.1 %増) 造船 (同 32.8 %増) 自動車 (同 9.7 %増) など 13 業種では増加した。一方、非製造業 8 業種のうち、鉱業 (同 35.8 %減) 電力 (同 20.5 %減) 通信 (同 10.2 %減) の 3 業種で減少したが、金融・保険 (同 35.4 %増) 運輸 (同 24.0 %増) 建設 (同 9.6 %増) などの 5 業種では増加した。

なお、同時に公表された 10~12 月期の見通し調査では、民間機械受注が季節調整済み前期比 4.4 %増 (前年比 7.9 %増) 船舶・電力除く民間機械受注が同 6.2 %増 (前年比 10.2 %増) と民間機械受注で 3 四半期ぶり、船舶・電力を除くベースで 2 四半期連続の増加見通しとなっ

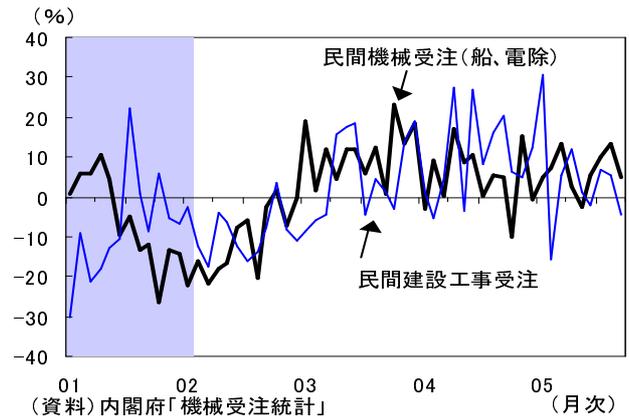


図 9: 設備投資の先行指標 (前年比)

た。また、民間機械受注の 7~9 月期達成率 (実績 / 見通し) は 102.3 % と前期から 1.0 %ポイント低下したものの高い水準で着地した。しかし、民間機械受注の 10~12 月期見通し (前期比 4.4 %増) を達成するためには、10 月以降の各月に前月比 5 %程度の伸びを維持する必要があることを考えると、達成率の 100 %維持はかなり高いハードルと言える。

建設投資の先行指標である民間建設工事受注 (9 月) は前年比 4.6 %減と 3 ヶ月ぶりに減少した (図 9)。7~9 月期では前年比 0.7 %増と 10 四半期連続して増加したが、増勢は鈍化している。

## 2.4 公共投資

公共投資は減少している (図 10)。

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額 (9 月) は前年比 4.1 %増と 40 ヶ月ぶりに前年水準を上回った。7~9 月期でみても前年比 3.0 %減と 4~6 月期の同 6.4 %減から減少幅を縮小させた。

一致指標となる公共建設工事出来高 (8 月) は前年比 0.8 %減と前年割れは 46 ヶ月連続と

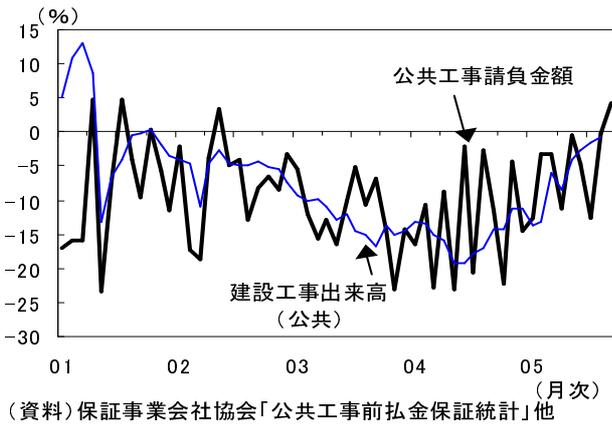


図 10: 公共事業関連の指標 (前年比)

なったが、減少幅は大幅に縮小している。足元では災害復旧向け公共工事が減少幅を縮小させる要因として作用しているが、今後、その効果は弱まるものと考えられる。

## 2.5 輸出入

輸入数量が増加傾向を維持するなか、輸出数量も持ち直しの動き (図 11, 13)。

通関輸出額 (9 月速報) は前年比 8.8 % 増の 5 兆 4,458 億円と 22 ヶ月連続の増加となった。

7~9 月期では前年比 7.4 % 増の 16 兆 6,826 億円と 14 四半期連続の増加となった。品目別には、電算機類 (前年比 17.0 % 減、寄与度マイナス 0.3 % ポイント)、科学光学機器 (同 3.6 % 減、同マイナス 0.2 % ポイント) などの品目で減少したが、化学製品 (同 11.4 % 増、同プラス 1.0 % ポイント)、原動機 (同 4.3 % 増、同プラス 0.9 % ポイント)、鉄鋼 (同 18.1 % 増、同プラス 0.8 % ポイント)、乗用自動車 (同 6.2 % 増、同プラス 0.8 % ポイント) などが増加し、通関輸出額全体を押し上げる要因となった。

輸出額の伸びを数量要因 (輸出数量指数、前年比 0.8 % 上昇) と価格要因 (輸出価格指数、

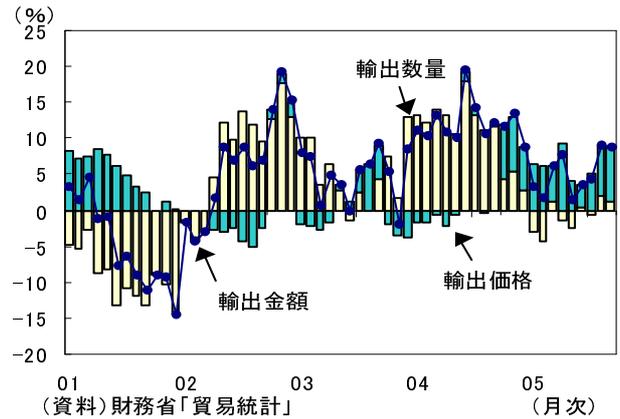


図 11: 輸出数量、輸出価格 (前年比寄与度)

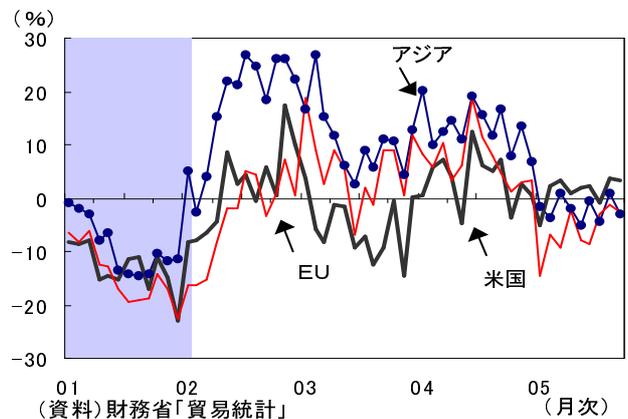


図 12: 地域別輸出数量指数 (前年比)

同 6.5 % 上昇) に分解すると、価格要因が引き続きプラス寄与していることに加え、数量要因もプラス寄与に転じ、輸出数量面で持ち直しの兆しがみられる (図 11)。

輸出数量指数を地域別にみると、輸出の約 15 % を占める EU 向けは前年比 2.3 % 低下、約半分を占めるアジア向けも同 2.3 % 低下と 3 四半期連続のマイナスとなったが、約 25 % を占める米国向けは 3 四半期連続プラスの同 1.9 % 上昇と増勢を維持している (図 12)。

通関輸入額 (9 月速報) は前年比 8.8 % 増の

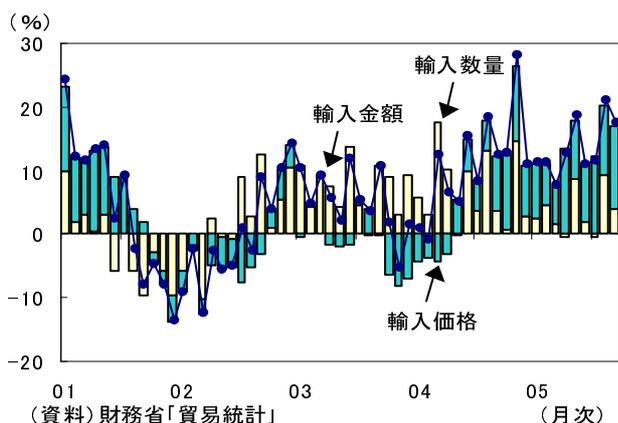


図 13: 輸入数量、輸入価格（前年比寄与度）

5兆9,251億円と22ヵ月連続の増加となった。

7～9月期では前年比16.8%増の14兆7,474億円と7四半期連続の増加となった。品目別には、木材（前年比17.2%減、寄与度マイナス0.2%ポイント）、木製品（同5.9%減、同マイナス0.1%ポイント）などの品目で減少したが、原油（同54.9%増、同プラス7.1%ポイント）、航空機類（同90.9%増、同プラス0.7%ポイント）、科学光学機器（同26.4%増、同プラス0.6%ポイント）などは増加した。

輸入額の伸びを数量要因（輸入数量指数、前年比4.1%上昇）と価格要因（輸入価格指数、前年比12.2%上昇）に分解すると、原油価格など素原材料価格の高騰を背景に価格要因の上昇が続くなか、数量要因も増勢を強めている。

この結果、通関輸出入バランスは前年差1,840億円減の1兆9,352億円と5四半期連続して減少した。

## 2.6 鋳工業生産

鋳工業生産は伸び悩み（図14）

生産指数（9月速報）は季節調整済み前月比0.2%上昇（前年比1.0%上昇）と2ヵ月連続し

て上昇した（図14）。

7～9月期では季節調整済み前期比0.3%低下（前年比横ばい）と2四半期連続して低下した。業種別にみると、電子部品・デバイス（季節調整済み前期比8.6%上昇）、情報通信機械（同5.1%上昇）などの業種で上昇したが、輸送機械（同6.6%低下）、一般機械（同3.1%低下）、鉄鋼（同3.9%低下）などは低下した。

出荷指数（9月速報）は季節調整済み前月比1.0%低下（前年比1.0%上昇）と再び低下した（図14）。

7～9月期では季節調整済み前期比0.1%上昇（前年比0.5%上昇）と3四半期連続の上昇となった。業種別にみると、輸送機械（季節調整済み前期比3.2%低下）、鉄鋼（同6.1%低下）、一般機械（同2.6%低下）などの業種で低下したが、電子部品・デバイス（同11.5%上昇）、情報通信機械（同5.0%上昇）などは上昇した。

在庫指数（9月速報）は季節調整済み前月比1.0%上昇（前年比3.4%上昇）と2ヵ月連続して上昇した（図14）。前年比では9ヵ月連続の上昇となった。

7～9月期では季節調整済み前期比2.6%上昇（前年比3.4%上昇）と4～6月期の低下の後、再び上昇した。前年比では3四半期連続の上昇となった。業種別にみると、電子部品・デバイス（季節調整済み前期比2.0%低下）などの業種で低下したが、輸送機械（同10.1%上昇）、化学（同4.6%上昇）、鉄鋼（同0.6%上昇）などでは上昇した。

在庫率指数（9月速報）は季節調整済み前月比2.6%上昇（前年比4.2%上昇）と再び上昇、前年比でも10ヵ月連続の上昇となった（図14）。7～9月期では季節調整済み前期比3.4%上昇

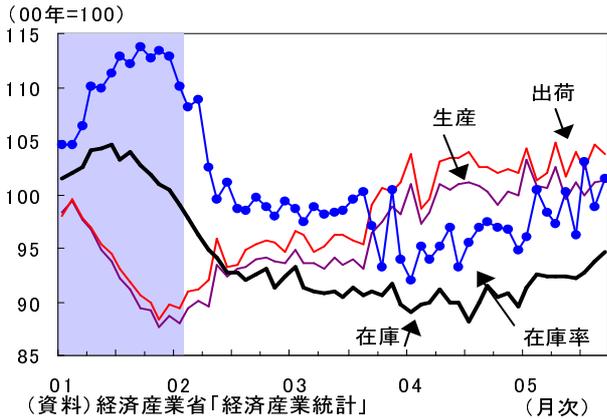


図 14: 生産・出荷・在庫（季節調整済み）

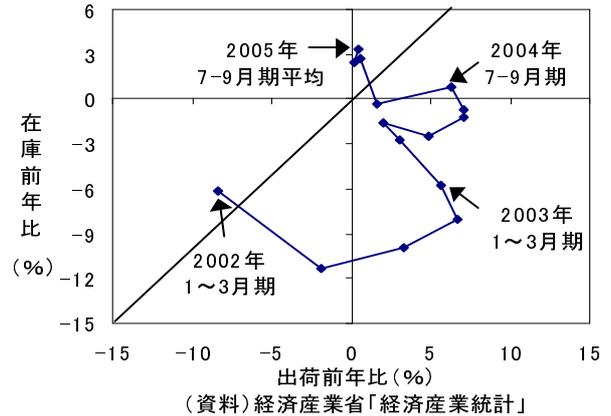


図 15: 鉱工業在庫循環図

（前年比 4.5 %上昇）と 4～6 月期の同 0.4 %低下の後、再び上昇した。前年比では 3 四半期連続の上昇となった。

製造工業生産予測調査については、10 月は季節調整済み前月比 2.4 %上昇の後、11 月は同 1.9 %上昇を見込んでいる。10 月の上昇は、一般機械、電子部品・デバイス、電気機械などの増産見通しによるもの、11 月の上昇は輸送機械、電子部品・デバイス、電気機械などの増産見通しによるものである。予測調査を前提にすると、10～12 月期の生産は季節調整済み前期比 3.9 %上昇と 3 四半期ぶりのプラスに転じる見込みである。

鉱工業在庫循環図（図 15）から判断すると、7～9 月の出荷指数は前年比 0.5 %上昇、在庫指数は同 3.4 %上昇となり、出荷の伸びが鈍化する中で在庫が増加する在庫積みあがり局面にあることがわかる。これまで IT 関連分野に限定されていた在庫調整がその他の分野へも広がりを見せていると言える。

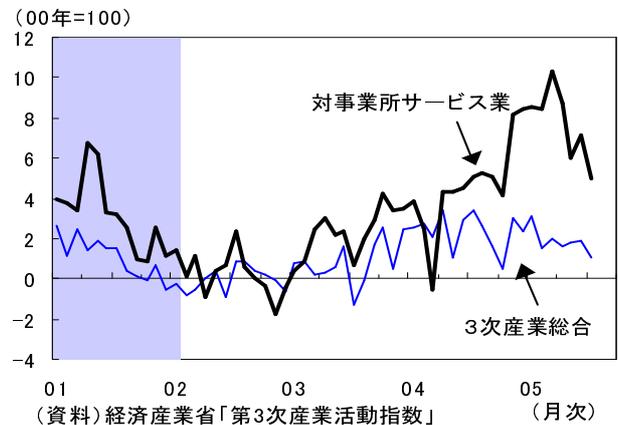


図 16: 第 3 次産業活動指数（前年比）

## 2.7 第 3 次産業活動

第 3 次産業活動は増勢を鈍化させている。

第 3 次産業活動指数（8 月）は前年比 3.3 %上昇（季節調整済み前月比 1.7 %上昇）と 24 ヶ月連続の上昇、うち景気に遅行して動く対事業所サービス業は同 7.4 %上昇（同 2.1 %上昇）と 17 ヶ月連続の上昇となったが、いずれも伸びは鈍化傾向にある（図 16）。

業種別にみると、学習支援業（前年比 6.5 %低下）では低下したが、サービス業（同 5.1 %上

昇) 卸売・小売業(同 3.0%上昇) 金融・保険業(同 5.5%上昇)では上昇した。

## 2.8 電力需要

非製造業も含む包括的な経済活動状況を示す大口電力販売量は伸びが鈍化している(図 17)。

販売電力量(9月速報, 9社計)は前年比 3.0%増の 795 億 kWh と 4 カ月ぶりに前年水準を上回った。内訳をみると、電灯需要は 8 月から 9 月中旬にかけて気温が前年比高めに推移し、冷房需要が増加したことなどから同 5.0%増の 244 億 kWh と 3 カ月ぶりに前年比増加した。特定規模需要<sup>\*4</sup>は同 2.4%増の 500 億 kWh と 2 カ月連続して前年を上回った。その内訳となる業務用電力は同 3.4%増の 193 億 kWh、産業用電力は同 1.7%増の 307 億 kWh となった。

7~9 月期でみると、販売電力量は前年比 0.8%減の 2,334 億 kWh、その内訳となる電灯需要は同 1.2%減の 847 億 kWh、特定規模需要は同 0.1%増の 1,487 億 kWh となった。特定規模需要のうち、業務用電力は同 0.2%減の 571 億 kWh、産業用電力は同 0.2%増の 916 億 kWh となった。

景気動向に敏感に反応する大口電力販売量

<sup>\*4</sup> 特定規模需要とは電力小売の自由化対象となる需要のこと。自由化がスタートした 2000 年 3 月より対象範囲は徐々に拡大し(2004 年 3 月までは契約電力 2000kW 以上、2005 年 3 月までは 500kW 以上)、2005 年 4 月以降は契約電力 50kW 以上が特定規模需要、契約電力 50kW 未満が特定規模需要以外の需要となった。この結果、2000 年 4 月以降、特定規模需要、特定規模需要以外の需要ともに計数は連続しない。なお、統計をとりまとめている電気事業連合会では、統計として連続しない系列について参考として 2004 年度実績を 2005 年度の区分で組みかえて算出した前年比伸び率を公表している。また、今年 4 月公表分より業務用と産業用が特定規模需要の内訳として公表されている。

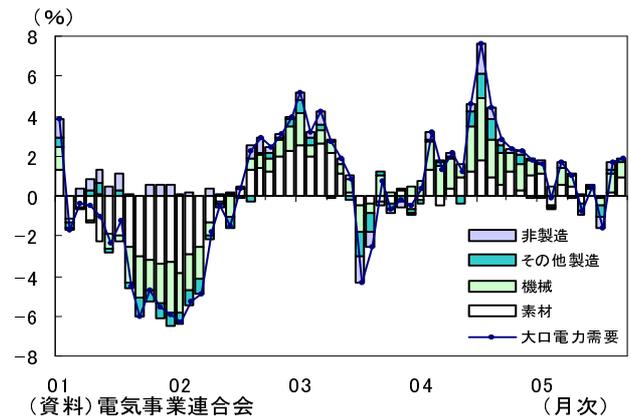


図 17: 大口電力販売量(前年比寄与度)

(9月速報, 9社計)は前年比 1.9%増(季節調整済み前月比 0.4%増)の 238 億 kWh と 2 カ月連続して前年を上回った(図 17)。

7~9 月期では前年比 0.6%増(季節調整済み前期比 0.9%増)の 708 億 kWh と 7 四半期連続して前年比増加したが、その伸びは鈍化している。製造業の内訳をみると、素材計は前年比 1.0%増(7 四半期連続)、機械計は同 1.5%増(8 四半期連続)といずれも前年を上回ったが、増勢は鈍化傾向にある。素材計の内訳では、非鉄金属(前年比 3.8%増)、パルプ・紙(同 2.6%増)が 2 四半期連続して増加していることに加え、化学(同 2.2%増)、窯業・土石(同 1.7%増)も増加に転じた。しかし、2 四半期連続して減少した鉄鋼(同 1.7%減)で減少幅が拡大したため全体の伸びを鈍化させた。

## 2.9 雇用・賃金

就業者数は僅かながら前年を上回る水準で推移しており、労働需給の改善傾向が続いている(図 18)。

労働力人口(9月速報)は前年比 0.6%増(前年差 43 万人増)の 6,722 万人と 2 カ月ぶりの

増加、非労働力人口は同 0.4 % 減（同 17 万人減）の 4,286 万人と 4 ヶ月ぶりに減少した。7～9 月期でみると、労働力人口は前年比 0.1 % 増（前年差 10 万人増）の 6,703 万人と 2 四半期連続の増加、非労働力人口は同 0.3 % 増（前年差 13 万人増）の 4,295 万人と増加幅は縮小傾向にある。雇用情勢の改善に伴い非労働力人口の増加（労働市場からの退出）に歯止めがかかりつつある。

労働力人口のうち、就業者数（9 月速報）は前年比 1.1 % 増（前年差 68 万人増）の 6,437 万人と 5 ヶ月連続の増加（図 19）、季節調整済みでは前月比 0.8 % 増の 6,406 万人となった。就業者の内訳となる雇用者数は同 1.9 % 増（同 101 人増）の 5,454 万人と 7 ヶ月連続して増加した。

7～9 月期では、就業者数は前年比 0.6 % 増（前年差 38 万人増）の 6,417 万人と 7 四半期連続の増加、雇用者数は同 0.9 % 増（前年差 48 万人増）の 5,420 万人と 8 四半期連続して増加した。就業者数を産業別にみると、建設業（前年比 3.5 % 減、557 万人）、製造業（同 0.7 % 減、1,162 万人）などでは減少したが、サービス業（同 5.3 % 増、928 万人）、医療・福祉（同 3.7 % 増、554 万人）、不動産業（同 9.9 % 増、78 万人）、運輸業（同 2.5 % 増、324 万人）などの増加が全体を押し上げた。

完全失業者（9 月速報）は前年比 7.8 % 減（前年差 24 万人減）の 285 万人と 28 ヶ月連続の減少、季節調整済みでは前月比 1.7 % 減の 283 万人と 2 ヶ月連続して減少した。この結果、労働需給の動向を示す完全失業率は 4.2 % と前年比 0.4 % ポイント低下、季節調整済みでは 4.2 % と前月比 0.1 % ポイント低下した（図 18）。7～9 月期でみると、完全失業者は前年比 8.9

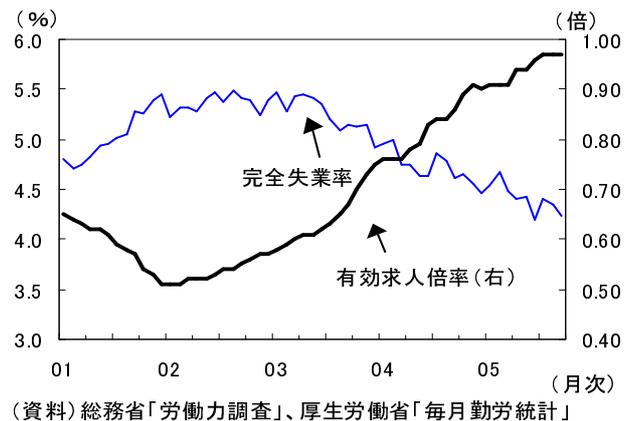


図 18: 労働需給（季節調整済み）

% 減（前年差 28 万人減）の 286 万人、季節調整済みでは前月比 0.3 % 減（前期差 1 万人減）の 288 万人となった。完全失業率は前年差 0.5 % ポイント改善の 4.2 %、季節調整済みでは前期差横ばいの 4.3 % となった。

一方、有効求人倍率（9 月、季節調整済み）は 0.97 倍と前月比横ばいとなった（図 18）。7～9 月期では前期から 0.02 ポイント改善の 0.97 倍となった。一方、企業の採用意欲を示す新規求人数は前年比 7.8 % 増の 87.4 万人と増勢を維持している。7～9 月期では前年比 9.1 % 増の 83.4 万人となった。

所定外給与の増勢が持続していることに加え、所定内給与も前年比プラスに転じた（図 19）。

名目賃金指数（9 月速報、5 人以上事業所）は前年比 0.8 % 上昇と 2 ヶ月ぶりに前年比プラスとなった（図 19）。うち所定内給与は同 0.5 % 上昇、所定外給与は同 0.5 % 上昇、特別給与は同 11.4 % 上昇となった。7～9 月期平均でみると、名目賃金指数は前年比 0.4 % 上昇、うち所定内給与は同 0.3 % 上昇、所定外給与は同

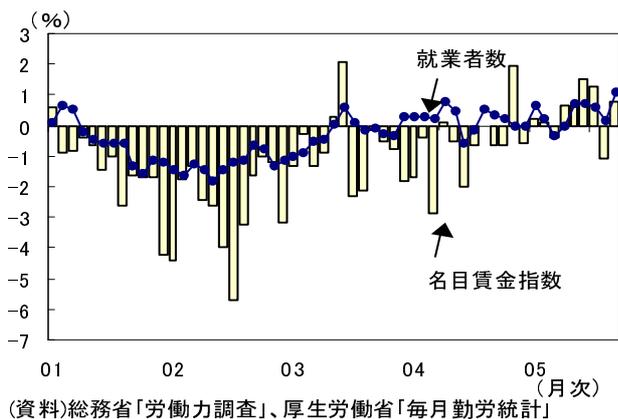


図 19: 雇用・賃金（前年比）

1.4 %上昇、特別給与は同 0.1 %上昇となった。企業収益の動向と関係の深い特別給与の増加だけでなく、所定内給与と所定外給与をあわせた定期給与も増加傾向が続いており、賃金の改善に底堅さが伺える。

## 2.10 物価

国内企業物価は前年水準を上回っているが、消費者物価は前年を僅かながら下回る水準で推移している（図 20）。

消費者物価指数（9月）は前年比 1.0 %下落（前月比 0.1 %上昇）と 4 ヶ月連続の下落、生鮮食料品を除くベースも前年比 0.3 %下落（前月比 0.1 %上昇）と 4 ヶ月連続して下落した<sup>\*5</sup>（図 20）。

7～9月期では前年比 0.3 %下落（前期比 0.1 %下落）と 3 四半期連続の下落となった。10 大費目別の動きを前年比でみると、被服及び履物（前年比 0.8 %上昇）、教育（同 0.7 %上昇）、

<sup>\*5</sup> なお、同時に公表された東京都区部の消費者物価指数（10月中旬速報値）は前年比 0.3 %下落（前月比 0.3 %上昇）、生鮮食料品を除くベースでは前年比 0.1 %下落（前月比 0.2 %上昇）となった。

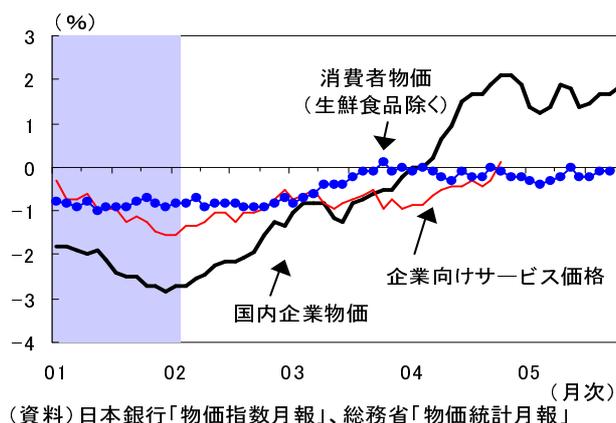


図 20: 物価関連（前年比）

光熱・水道（同 0.5 %上昇）などでは上昇したが、食料（同 1.0 %下落）、家具・家事用品（同 2.3 %下落）、教養・娯楽（同 0.9 %下落）などでは下落した。

国内企業物価（10月速報）は前年比 1.9 %上昇（前月比 0.2 %上昇）と 22 ヶ月連続の上昇となった（図 20）。工業製品の内訳では、電気機器（前年比 3.9 %下落）、輸送用機器（同 0.5 %下落）、精密機器（同 0.7 %下落）、製材・木製品（同 1.6 %下落）などは下落したが、石油・石炭製品（同 22.6 %上昇）、非鉄金属（同 14.2 %上昇）、鉄鋼（同 6.9 %上昇）、プラスチック製品（同 4.7 %上昇）、化学製品（同 4.3 %上昇）などは上昇した。

輸入物価指数（10月速報）は契約通貨ベースでは前年比 13.6 %上昇と 37 ヶ月連続して上昇した。為替レートが前年比 5.4 %円安であったことから円ベースでは同 18.3 %上昇と 18 ヶ月連続して上昇した（図 21）。品目別には、石油・石炭・天然ガス（前年比 51.3 %上昇）、金属・同製品（同 23.4 %上昇）、化学製品（同 4.2 %上昇）など機械器具（同 0.9 %下落）を除くすべての品目で上昇した。

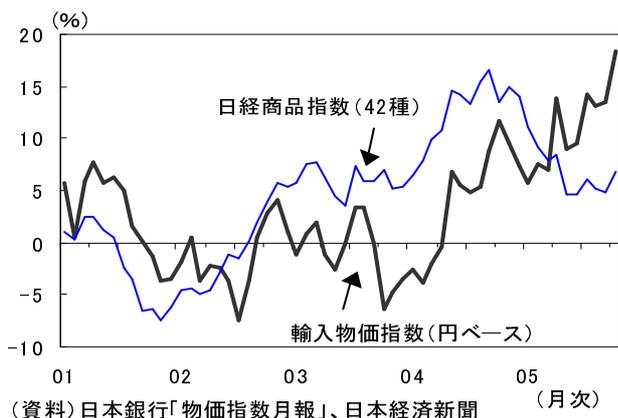


図 21: 輸入物価、日経商品指数 (前年比)

## 2.11 金融・為替

金融政策 (10月) については、12日と31日に金融政策決定会合が開催され、調節方針の現状維持<sup>\*6</sup>が「賛成7反対2」により採択された。

31日の会合後、「経済・物価情勢の展望 (2005年10月)<sup>\*7</sup>」が公表された (表1)。以下その概要について説明する。

<sup>\*6</sup> 日本銀行の金融市場調節方針は「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるように金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。また、資金供給に対する金融機関の応札状況などから資金需要が極めて弱いと判断される場合には、上記目標を下回ることがありうるものとする。」とされている。

<sup>\*7</sup> 4月と10月の年2回日本銀行より公表されるレポート。以下、展望レポートと示す。日本銀行の経済、物価に対する見通しを知る材料として重要視される。同種のよりタイムリーなレポートとして「金融経済月報」があるが、そこでの景気判断の表現はあいまいで判断の変化が理解しづらい。一方、展望レポートでは「想定よりも強い、弱い」などよりはっきりした表現が用いられ、日銀の景気判断を理解しやすい。内容は、①経済・物価情勢の見通し、②その上振れ、下振れ要因、③金融政策運営の3点について詳細に解説され、政策委員による今年度と次年度の実質GDP、国内企業物価、消費者物価見通しも示される。

景気の現状判断については、前回のレポートに比べ「輸出が幾分下振れたが、国内民間需要がそれ以上に上振れており、全体としては上振れて推移している」とし、先行きについては「潜在成長率を幾分上回るペースで、息の長い成長を続ける」と経済成長は2006年度にかけて緩やかながら持続するとした。この前提として、①海外経済の拡大による輸出の増加、②企業部門の好調持続、③企業部門の好調の家計部門への波及、の3点を挙げている。こうした経済環境の下で、生鮮食品を除く消費者物価前年比上昇率は、①需給ギャップの緩やかな改善、②単位労働コストの低下幅の縮小などから、2005年度がゼロ%近傍、2006年度はプラスが定着すると見込んでいる。

一方、経済見通しのリスクとして、下振れ要因として原油高、米国経済の成長鈍化、上振れ要因として、企業部門、家計部門の支出行動の積極化を指摘している。また、物価の上振れ、下振れ要因は、原油価格など国際商品市況の不確実性 (上振れ、下振れ要因)、インフレ心理の予想以上の高まり (上振れ要因)、規制緩和による企業間競争の強まり (下振れ要因) を挙げている。

金融政策運営については、量的緩和政策は、現在、短期金利がゼロであることによる効果が中心となっており、金融システム不安が大きく後退し、デフレが収束するとの見方が増加する中で、長期金利の低位安定という「約束」の果たす役割は低下しているとしており、量的目標から金利目標への変更が経済に悪影響を及ぼすリスクはなくなりつつあることを示した。その上で、「今回の展望レポートにおける経済・物価見通しが実現することを前提とすると、現在の金融政策の枠組みを変更する可能性は、2006

表 1: 日銀政策委員の大勢見通し

	実質 GDP	国内企業物価	消費者物価 (除く生鮮食品)
2005 年度	+ 2.2 ~ +2.5 < +2.2 >	+ 1.6 ~ +1.8 < +1.7 >	0.0 ~ +0.1 < +0.1 >
4 月時点の見通し	+ 1.2 ~ +1.6 < +1.3 >	+ 0.8 ~ +1.0 < +0.8 >	-0.1 ~ +0.1 < -0.1 >
2006 年度	+ 1.6 ~ +2.2 < +1.8 >	+ 0.5 ~ +0.8 < +0.6 >	+0.4 ~ +0.6 < +0.5 >
4 月時点の見通し	+ 1.3 ~ +1.7 < +1.6 >	+ 0.2 ~ +0.5 < +0.3 >	+0.2 ~ +0.4 < +0.3 >

(注) 1. 各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について最大値と最小値を 1 個ずつ除いて、幅で示したもの。2. 政策委員の見通しを作成するにあたっては、先行きの金融政策運営について不変を前提としている。3. 前年度比%で表示、< > 内は政策委員見通しの中央値。

年度にかけて高まっていくとみられる」とこれまでの日銀総裁による発言を補強する内容となった。また、枠組み変更前、変更後の金融政策運営プロセスについても言及しており、①量的目標を所用準備の水準に向けて引き下げる、②操作目標を金利に戻す、枠組み変更後については、①ゼロ金利、②極めて低い金利水準、③経済、物価情勢に見合った金利水準に調整、という順序をたどるとしている。

短期市場金利(10月)についてみると、代表的指標であるコールレート(無担保・翌日物)は、税揚げから年金定時払いまでの資金繰りを目的として地銀が調達に動く場面もみられたが、動きは限定的に止まり、金融当局による潤沢な資金供給(日本銀行当座預金平残は32.9兆円)と資金需要の低迷を背景にゼロパーセント近辺で推移した。月末31日は0.001%、11月11日時点も0.001%となった。

長期市場金利(10月)は、国内景気の改善持続に対する期待の高まり、米国長期金利の上昇などから上昇傾向で推移した。また、日銀総裁

による量的緩和早期解除、将来の買いオペの減額などの発言も金利上昇要因として働いた。長期金利の代表的指標である新発10年物国債利回りは月末31日に1.55%(前月末比0.07%上昇)その後、国内株価の上昇により11月7日には1.63%まで上昇したが、11月11日時点では1.57%となった(図22)。

株価(10月)をみると、日銀短観の業況判断が市場予測を下回ったことに加え、米国景気の先行き不透明感が台頭したことなどから月間を通じて軟調に推移した。株価の代表的指標である日経平均株価は月末31日時点では1万3,607円(前月末比0.2%上昇)とわずかな上昇に止まった。その後、原油価格の下落、円安の進行、日銀展望レポートによるデフレ脱却観測などを材料に大幅上昇に転じ、11月11日時点では1万4,155円まで上昇した(図22)。

対ドル円レート(10月)をみると、国内景気の回復期待、株価の上昇などはあったものの、日米長期金利差の拡大を背景に円安傾向で推移した。月末31日時点で115.7円/ドル(前月末

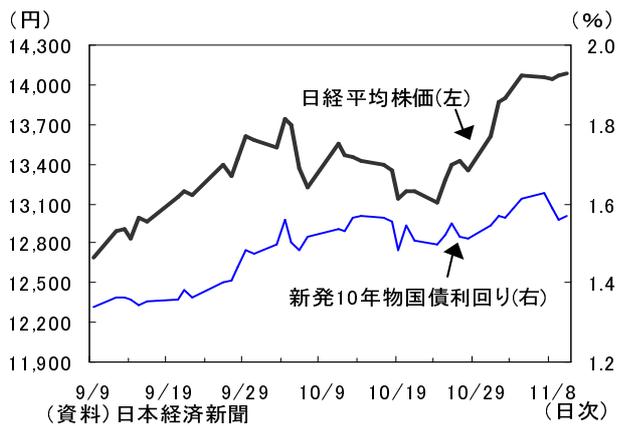


図 22: 金利、株価

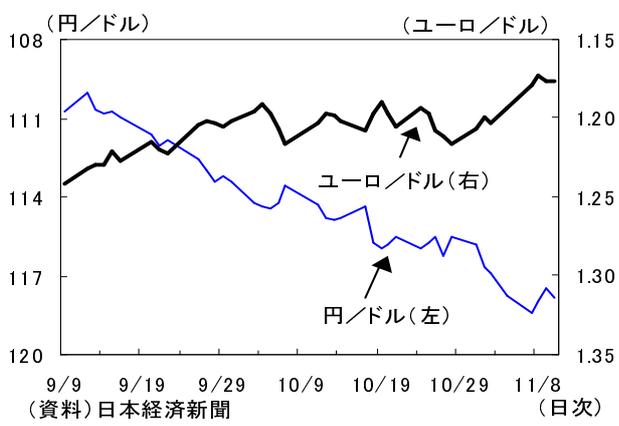


図 23: 為替レート (東京市場)

比 2.1 %円安)、11月11日時点では117.8円/ドルまで円安が進行した(図23)。

以上  
(2005年11月14日)

主要景気指標(1)

年度/四半期/月次			2001	2002	2003	2004	2004:2	2004:3	2004:4	2005:1	2005:2	2005:3	2005/05	2005/06	2005/07	2005/08	2005/09	2005/10
生産活動	鉱工業生産指数	(季調) 2000=100	90.8	93.3	96.6	100.6	100.8	100.7	99.8	101.5	101.1	100.8	99.6	101.2	100.0	101.1	101.3	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[1.9]	[-0.1]	[-0.9]	[1.7]	[-0.4]	[-0.3]	[-2.8]	[1.6]	[-1.2]	[1.1]	[0.2]	-
	鉱工業出荷指数	前年比	-9.1	2.8	3.5	4.1	7.2	6.4	1.8	1.4	0.3	0.0	0.3	0.2	-2.3	1.5	1.0	-
		前年比	-8.4	3.5	4.2	3.8	7.1	6.3	1.6	0.6	0.2	0.5	-0.6	0.6	-2.6	3.3	1.0	-
	鉱工業在庫指数	前年比	-6.1	-5.8	-1.3	2.7	-0.8	0.8	-0.3	2.7	2.4	3.4	2.8	2.4	5.1	4.2	3.4	-
		(季調) 2000=100	111.4	99.4	96.7	96.6	95.1	96.7	96.2	98.3	97.9	101.2	100.2	96.2	103.1	98.9	101.5	-
	製品在庫率指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[1.5]	[1.7]	[-0.5]	[2.2]	[-0.4]	[3.4]	[3.0]	[-4.0]	[7.2]	[-4.1]	[2.6]	-
		前年比	10.0	-10.8	-2.7	-0.1	-3.1	-1.8	-0.1	4.9	2.8	4.5	3.4	3.1	7.9	2.0	4.2	-
	稼働率指数	(季調) 2000=100	90.5	95.0	98.7	102.4	102.2	102.5	102.3	103.2	104.8	-	103.8	104.4	102.7	103.1	-	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[1.9]	[0.3]	[-0.2]	[0.9]	[1.6]	-	[-2.3]	[0.6]	[-1.6]	[0.4]	-	-
第三次産業活動指数	前年比	-8.7	5.0	3.9	3.7	5.6	5.6	2.1	1.6	2.6	-	2.9	2.3	-1.0	1.7	-	-	
	前年比	0.4	0.3	1.3	2.2	2.5	2.4	2.0	2.1	1.8	-	1.8	1.9	1.2	3.3	-	-	
うち電気業	前年比	-2.0	1.5	-1.7	2.9	1.8	6.7	0.2	2.3	0.3	-	-1.7	0.3	-6.6	3.0	-	-	
	前年比	-11.7	-3.3	6.2	10.8	16.2	14.2	8.9	5.5	2.6	0.4	0.5	0.9	0.4	5.8	-3.6	-	
設備投資	建設財出荷	前年比	-7.4	-3.8	-2.8	-2.2	-0.4	-1.6	-1.8	-4.8	-0.5	-2.5	0.4	-0.6	-4.1	2.1	-5.2	-
	機械受注(船・電除く民需)	前年比	-12.6	-3.7	8.2	6.5	11.9	3.8	1.1	9.4	2.0	8.7	-2.7	5.4	10.0	13.4	4.8	-
建設工事受注(民間50社)	前年比	-7.5	-7.9	5.8	11.3	17.1	16.1	8.2	5.6	3.2	0.7	1.1	-1.9	6.8	5.3	-4.6	-	
	前年比	6,737	6,677	6,662	6,639	6,693	6,693	6,617	6,554	6,701	6,703	6,742	6,698	6,699	6,689	6,722	-	
雇用・所得	労働力人口	万人	6,389	6,318	6,320	6,332	6,372	6,379	6,327	6,248	6,402	6,417	6,435	6,418	6,410	6,405	6,437	-
		前年比	-1.0	-1.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	0.5	0.6	0.7	0.7	0.6	0.2	1.1	-
	就業者数	万人	6,389	6,318	6,320	6,332	6,372	6,379	6,327	6,248	6,402	6,417	6,435	6,418	6,410	6,405	6,437	-
		前年比	-0.3	-0.5	0.2	0.3	0.7	0.4	0.1	0.0	0.7	0.9	0.8	0.8	0.5	0.3	1.9	-
	雇用者数	万人	6,389	6,318	6,320	6,332	6,372	6,379	6,327	6,248	6,402	6,417	6,435	6,418	6,410	6,405	6,437	-
		前年比	-0.3	-0.5	0.2	0.3	0.7	0.4	0.1	0.0	0.7	0.9	0.8	0.8	0.5	0.3	1.9	-
	完全失業率	(季調) %	5.20	5.40	5.10	4.60	4.67	4.75	4.55	4.56	4.34	4.33	4.43	4.19	4.41	4.34	4.23	-
		有効求人倍率	(季調) 倍	0.56	0.56	0.69	0.87	0.80	0.85	0.90	0.91	0.95	0.97	0.94	0.96	0.97	0.97	-
	現金給与総額(5人以上)	前年比	-1.6	-2.0	-1.0	-2.0	-3.1	-2.3	-2.1	0.0	1.1	0.3	0.6	1.7	1.2	-1.3	0.7	-
		うち所定内	前年比	-0.5	-1.0	-0.8	-2.2	-2.8	-2.8	-2.8	-0.4	0.3	0.3	0.4	0.2	0.0	0.3	0.5
所定外労働時間(製造業)	2000=100	89.3	99.6	108.2	113.1	112.4	112.2	116.7	111.2	110.7	111.4	105.0	112.1	112.9	109.3	112.1	-	
	前年比	-11.2	11.5	8.6	4.5	10.5	7.1	2.2	-0.6	-1.5	-0.7	-3.3	-0.7	0.0	0.0	-1.9	-	
勤労者世帯可処分所得(名目)	前年比	-1.0	-4.2	-0.5	0.2	0.9	1.8	-1.4	-0.1	0.3	-3.2	-3.2	0.0	-3.6	-2.5	-3.3	-	
	前年比	332.6	328.7	328.2	330.9	332.3	326.6	333.8	331.1	326.2	319.8	317.0	306.6	323.5	321.7	314.2	-	
個人消費	勤労者世帯消費性向	(季調) %	75.9	78.1	77.7	78.1	75.4	72.6	74.0	73.2	74.0	73.4	75.3	75.6	71.6	75.1	73.6	-
	小売売上高(通産省)	前年比	-3.3	-3.2	-1.4	-0.7	-1.9	-0.3	-0.5	0.0	3.2	0.8	2.9	3.0	0.6	1.6	0.1	-
新車登録台数計(軽除く乗用車)	前年比	-	-	-	-0.2	-6.8	1.9	3.8	-0.2	9.1	-2.8	6.8	8.6	-4.5	-3.7	-0.6	-5.0	
	旅行業者取扱高(大手20社)	前年比	-8.9	2.6	-8.6	9.9	26.0	11.3	-0.4	6.6	4.1	-	1.2	4.7	1.0	0.4	-	
住宅投資	新設住宅着工戸数	(季調) 万戸	117.3	114.6	117.4	119.3	29.1	30.6	29.4	30.3	29.7	32.1	10.0	10.2	11.1	10.6	10.4	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-2.6]	[5.0]	[-3.9]	[3.3]	[-2.1]	[8.0]	[5.9]	[1.4]	[9.2]	[-4.8]	[-2.1]	-
	持家	前年比	-3.3	-2.4	2.5	1.7	-3.7	9.4	-0.1	1.5	2.0	5.0	3.0	2.4	8.3	7.0	-0.2	-
		前年比	-13.9	-3.1	2.1	-1.6	-6.0	5.9	-2.8	-3.3	-5.5	-9.2	-3.1	-7.7	-8.5	-10.9	-8.1	-
	貸家	前年比	5.8	2.8	0.9	1.9	-6.4	9.4	3.0	2.3	7.4	11.7	4.6	10.3	17.3	15.3	3.3	-
		前年比	-0.7	-8.1	5.6	4.6	3.1	14.1	-2.1	4.2	4.4	11.5	9.5	5.0	14.0	18.7	2.9	-
	工事費予定額(居住専用)	前年比	-8.0	-4.9	2.0	0.5	-4.9	8.3	-1.2	0.1	0.3	-0.7	4.0	-1.8	3.8	0.5	-6.3	-
		前年比	92.7	90.3	89.4	88.5	91.2	90.3	85.0	87.1	88.9	86.3	90.0	87.6	86.3	86.3	86.3	-
	一戸当り床面積	m	92.7	90.3	89.4	88.5	91.2	90.3	85.0	87.1	88.9	86.3	90.0	87.6	86.3	86.3	86.3	-
		前年比	-4.3	-2.6	-1.0	-1.1	-0.3	-0.5	-2.1	-1.5	-2.6	-4.4	-1.3	-3.4	-5.6	-3.8	-3.7	-
貿易関連	通関輸出(ドルベース)	百万ドル	389,021	433,792	494,664	574,679	138,846	140,311	147,577	148,308	147,442	147,974	49,003	49,425	48,125	50,075	49,787	-
		前年比	332,904	352,959	395,330	468,267	110,028	114,511	121,645	122,505	127,986	132,050	42,581	43,255	42,726	44,560	44,776	-
	通関輸入(ドルベース)	百万ドル	332,904	352,959	395,330	468,267	110,028	114,511	121,645	122,505	127,986	132,050	42,581	43,255	42,726	44,560	44,776	-
		前年比	-	-	-	-	[1.3]	[0.2]	[-1.2]	[-2.3]	[2.2]	[2.2]	[-2.9]	[6.2]	[-1.7]	[0.7]	[1.5]	-
	輸出数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[1.3]	[0.2]	[-1.2]	[-2.3]	[2.2]	[2.2]	[-2.9]	[6.2]	[-1.7]	[0.7]	[1.5]	-
		前年比	-9.2	10.6	6.3	6.8	13.9	12.0	4.1	-1.9	-1.1	0.8	-2.5	0.5	-0.8	2.0	1.3	-
	対アジア	前年比	-8.6	21.7	9.7	9.3	15.1	14.7	9.3	-1.3	-2.4	-2.3	-5.0	-0.6	-4.5	1.0	-3.1	-
		前年比	-13.2	2.6	-3.8	2.5	3.8	6.2	-0.2	0.4	1.7	1.9	2.0	2.4	-1.0	3.6	3.4	-
	対米国	前年比	-16.8	2.3	5.3	-	-	7.8	2.5	-10.0	-6.3	-2.3	-7.8	-8.8	-2.8	-1.2	-2.7	-
		前年比	2.7	-1.9	0.0	3.1	-0.4	0.3	6.9	5.8	5.4	6.5	4.0	3.1	5.1	7.0	7.4	-
輸出価格指数	前年比	-	-	-	-	[-0.4]	[0.5]	[2.3]	[0.4]	[-0.2]	[1.5]	[-2.1]	[7.4]	[-8.6]	[11.9]	[-3.5]	-	
	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-0.4]	[0.5]	[2.3]	[0.4]	[-0.2]	[1.5]	[-2.1]	[7.4]	[-8.6]	[11.9]	[-3.5]	-	
輸入数量指数	前年比	-4.4	5.5	7.3	5.4	6.6	6.6	5.8	2.7	3.2	4.1	8.7	2.0	-0.6	9.2	3.9	-	
	前年比	2.4	-1.6	-2.9	6.5	2.4	6.0	10.7	7.1	10.5	12.2	9.2	8.9	12.4	11.1	13.1	-	
輸入価格指数	前年比	23.7	27.4	29.5	38.7	34.9	38.5	40.9	40.6	49.4	55.8	50.8	49.1	52.7	55.9	58.9	-	
	前年比	-15.6	15.2	7.7	31.3	22.3	34.6	38.9	28.9	41.7	45.1	50.2	30.4	44.2	48.3	43.0	-	
原油価格(通関、ドル/バレル)	前年比	18,688	20,972	20,946	26,145	24,064	26,594	27,266	26,657	33,459	39,051	34,134	33,556	37,067	38,946	41,140	-	
	(通関、円/キロリットル)	前年比	-4.5	12.2	-0.1	24.8	13.3	25.9	35.1	25.6	39.0	46.8	43.0	29.4	47.6	48.8	44.3	-

主要景気指標(2)

年度/四半期/月次		2001	2002	2003	2004	2004:2	2004:3	2004:4	2005:1	2005:2	2005:3	2005/05	2005/06	2005/07	2005/08	2005/09	2005/10
貿易関連	為替レート (円/ドル)	125.1	121.9	113.0	107.5	109.7	109.9	105.9	104.5	107.6	111.2	106.9	108.6	111.9	110.7	111.1	114.8
	前年比	13.2	-2.6	-7.3	-4.9	-7.4	-6.5	-2.8	-2.6	-1.9	1.2	-4.8	-0.8	2.4	0.3	1.0	5.4
	(実質実効レート)	122.1	118.4	119.5	118.3	118.6	118.1	118.5	117.9	114.8	112.0	115.3	114.3	111.7	112.1	112.3	110.0
国際収支	貿易収支 10億円	8,863	11,374	13,011	13,157	3,644	3,476	3,301	2,736	2,538	-	437	982	1,045	233	-	-
	(前年差)	(-2,512)	(2,510)	(1,638)	(146)	(901)	(330)	(-340)	(-745)	(-1,106)	-	(-677)	(-317)	(-284)	(-518)	-	-
	サービス収支 10億円	-5,006	-5,013	-3,406	-3,595	-1,032	-962	-989	-611	-720	-	-118	-223	-334	-199	-	-
	(前年差)	(12)	(-7)	(1,607)	(-189)	(-374)	(-86)	(160)	(112)	(312)	-	(121)	(98)	(70)	(22)	-	-
	経常収支 10億円	11,913	13,387	17,297	18,210	4,542	4,823	4,184	4,661	4,095	-	1,393	1,095	1,650	1,216	-	-
	(前年差)	(-487)	(1,475)	(3,910)	(912)	(767)	(303)	(251)	(-409)	(-447)	-	(-319)	(-188)	(13)	(-225)	-	-
資本収支	10億円	-8,440	-5,049	20,538	-14,197	-3,824	-4,036	-1,830	-4,508	-2,569	-	-794	-1,105	-1,778	-600	-	-
	(前年差)	(891)	(3,390)	(25,538)	(-34,735)	(-7,249)	(-6,421)	(-5,131)	(-15,934)	(1,255)	-	(516)	(-789)	(-528)	(1,274)	-	-
	10億ドル	402	496	827	838	818	831	845	838	844	844	842	844	839	848	844	842
金融	日経平均株価(225種) 円	11,439	9,582	9,944	11,315	11,509	11,152	11,016	11,583	11,294	12,300	11,082	11,403	11,717	12,205	12,979	13,393
	東証株価指数 ポイント	1133.9	932.3	980.8	1139.5	1157.9	1127.9	1106.9	1165.2	1150.6	1254.7	1134.3	1159.4	1189.4	1241.6	1333.0	1400.3
	コール(無担、翌日物) %	0.008	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
	TIBOR3ヵ月(365日ベース) %	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08	0.09	0.09	0.10	0.08	0.09	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09
	新発10年物国債利回り(注) %	1.36	1.12	1.12	1.52	1.60	1.65	1.45	1.40	1.27	1.35	1.26	1.23	1.25	1.41	1.37	1.53
	貸出約定平均金利(ストック) %	1.9	1.9	1.8	1.7	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	-
	(新規分、短期) %	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	-	1.3	1.3	1.3	1.3	-	-
	長期プライムレート(長信銀) %	1.8	1.8	1.6	1.7	1.7	1.8	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.7
	M2+C/D平残増加率 前年比	3.1	2.9	1.6	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	1.7	1.8	1.5	1.6	1.7	1.7	2.1	2.0
	マネタリーベース 前年比	14.7	21.4	16.7	4.4	6.1	4.7	4.4	2.4	2.3	1.4	2.2	1.7	1.5	1.1	1.7	2.8
	総貸出平残(5業態計) 前年比	-4.2	-4.8	-4.9	-3.5	-4.3	-3.5	-3.3	-3.1	-2.7	-2.1	-2.8	-2.7	-2.4	-2.2	-1.8	-0.7
	実質預金+C/D平残(5業態計) 前年比	2.0	1.8	1.2	1.8	2.0	2.1	1.8	1.3	0.6	0.7	0.4	0.6	0.6	0.4	1.1	0.9
	財政	公共工事保証請負金額 前年比	-7.8	-7.2	-13.7	-11.1	-10.4	-12.4	-15.2	-5.5	-6.4	-3.0	-0.4	-4.7	-12.7	-0.2	4.1
公共機関からの受注(建設工事受注) 前年比		-8.5	-8.1	-17.7	-5.6	-15.5	-11.2	-13.8	16.7	-3.3	0.3	-1.6	-4.2	0.0	3.8	-2.2	-
国内・輸出・輸入の平均指数 前年比		-1.3	-1.8	-1.1	1.9	0.7	2.0	3.0	1.9	2.7	3.0	2.3	2.4	3.1	3.0	3.0	-
国内企業物価指数 前年比		-2.4	-1.6	-0.5	1.5	1.1	1.8	2.0	1.4	1.7	1.6	1.8	1.4	1.5	1.7	1.7	1.9
輸入物価(円ベース) 前年比		1.0	-0.8	-1.8	6.6	3.9	6.3	9.5	6.8	10.8	13.7	9.0	9.5	14.3	13.1	13.5	18.3
国内企業物価指数 電力 前年比		-0.4	-5.6	-1.2	-1.2	-0.8	-0.7	-1.2	-2.0	-3.2	-3.9	-3.2	-3.2	-3.9	-3.9	-3.9	-
企業向けサービス価格 前年比		-2.5	-2.1	-1.2	-0.4	-0.5	-0.3	-0.4	-0.7	-0.4	-0.6	-0.5	-0.4	-0.7	-0.8	-0.6	-
消費者物価(生鮮食料品除く) 前年比		-1.0	-0.6	-0.2	-0.1	-0.3	-0.1	0.5	-0.2	-0.1	-0.3	0.2	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-
公共料金 前年比		-0.8	-0.8	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.4	-0.1	-0.1	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-
CPI電気料金 前年比		0.0	-0.6	1.1	-1.0	-0.4	-0.6	-1.1	-1.6	-1.2	-1.4	-1.2	-1.1	-1.3	-1.5	-1.2	-
CPIガス料金 前年比		-0.6	-3.7	-0.8	-1.1	-0.5	-0.5	-1.2	-2.0	-3.1	-3.4	-3.1	-3.1	-3.4	-3.4	-3.4	-
日経商品価格指数(42種) 前年比		1.4	-1.2	0.6	-0.4	-0.6	-0.8	-0.3	0.2	1.0	0.7	1.0	1.1	0.7	0.7	0.7	-
12.9		-3.6	2.2	6.3	12.9	13.2	15.1	14.2	9.4	5.9	5.3	4.7	4.7	6.0	5.2	4.8	6.8
景況	景気動向指数 (一致指数)	18.6	81.8	72.0	61.0	75.7	74.3	24.3	69.7	72.7	55.2	63.6	100.0	30.0	80.0	55.6	-
	(先行指数)	36.8	62.8	64.9	50.0	69.5	56.9	36.1	37.5	48.6	65.2	41.7	66.7	45.5	100.0	50.0	-
	中小企業月次景況(商工中企) %	40.1	44.6	47.7	49.3	50.0	50.3	48.9	48.0	47.8	48.9	47.4	48.1	48.5	48.3	49.9	49.6
企業倒産件数(帝国データ) 前年比	5.9	-5.6	-16.6	-15.9	-20.4	-15.0	-12.5	-14.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
気温	月平均気温(東京)	17.0	16.1	16.3	17.1	19.9	26.9	14.3	7.1	18.7	26.1	17.7	23.2	25.6	28.1	24.7	19.2
	(前年差)	(0.3)	(-0.9)	(0.2)	(0.8)	(0.9)	(2.6)	(0.5)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.8)	(-1.9)	(-0.5)	(-2.9)	(0.9)	(-0.4)	(1.7)
	(平年差)	1.1	0.2	0.4	1.2	1.6	1.6	1.1	0.2	0.4	0.8	-1.0	1.4	0.2	1.0	1.2	1.0
実質GDP	国内総支出 前年比	-1.1	0.8	2.0	1.9	3.2	2.6	0.6	1.3	2.2	3.0	-	-	-	-	-	-
	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-0.5]	[-0.1]	[0.1]	[1.5]	[0.8]	[0.4]	-	-	-	-	-	-
	(季調) 前期比年率	-	-	-	-	-1.9	-0.5	0.4	6.3	3.3	1.7	-	-	-	-	-	-
	前期民間最終消費支出	0.5	0.4	0.3	0.7	0.0	0.0	-0.2	0.7	0.4	0.2	-	-	-	-	-	-
	前期民間住宅	-0.3	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	-	-	-	-	-	-
	前期民間企業設備	-0.5	-0.6	1.2	0.8	0.3	0.1	0.0	0.5	0.6	0.1	-	-	-	-	-	-
	前期政府最終消費支出	0.5	0.4	0.2	0.5	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-
	前期公的固定資本形成	-0.3	-0.3	-0.5	-0.8	-0.9	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	-	-	-	-	-	-
	前期財・サ輸出	-0.8	1.1	1.1	1.4	0.4	0.1	0.2	0.0	0.4	0.4	-	-	-	-	-	-
	前期財・サ輸入	0.4	-0.5	-0.3	-0.9	-0.3	-0.2	-0.3	0.0	-0.2	-0.4	-	-	-	-	-	-

(注)1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の11月予測は、50.5。

2005.11.11 更新

(注意事項)

本資料は、電力中央研究所社会経済研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。が、電力中央研究所社会経済研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人  
電力中央研究所

本件に対するお問合せ先  
社会経済研究所（担当：林田）  
電話：03-3201-6601